

2008年7月30日

フィッシングに関するユーザ意識調査 2008 について

フィッシング対策協議会

フィッシング対策協議会(事務局:財団法人 日本情報処理開発協会 電子商取引推進センター)は、2008年2月にインターネット利用者を対象とした「フィッシングに関するユーザ意識調査」を実施し、その調査結果をまとめました。

調査の背景

米国 Anti-Phishing Working Group (APWG) のレポートによれば、APWG に寄せられるフィッシング事例の報告件数は 2 万件/月を超えています。日本国内においては、フィッシング対策協議会に寄せられるフィッシング事例の報告件数は APWG と比べると大幅に少ないものの、2007 年夏頃より日本人が対象と考えられる日本語のフィッシング事例の報告や報道も増え、2008 年 1-3 月には、SNS や ISP など従来の金融機関中心から多様なジャンルへとフィッシングの対象が拡大しつつあります。

このような状況の中、フィッシングに対する消費者の認知度、対策実施状況、被害状況等を定量的・定性的に把握し、フィッシング対策に関わる的確な情報発信、普及啓発活動に役立てることを目的として、本年 2 月に「フィッシングに関するユーザ意識調査」を実施しました。今回は 2 度目の調査となります。前回と同一の質問によって経年変化をみるとともに今回新たな視点での調査項目(携帯電話端末でのフィッシング等)も加えました。

結果要旨

- フィッシング詐欺の手口は全体で87.1%の人に知られており、昨年度(81.2%)より認知度が向上。なお、女性および10代の認知度が低いという傾向は昨年同様。
- パソコンでフィッシングメールを受け取ったと認識している人は全体で24.8%と、昨年度(14.8%)に比べ増加。
- 携帯電話でフィッシングメールを受け取ったと認識しているのは全体で 11.4%。
- フィッシング詐欺の手口の認知度は、インターネットバンキング利用者の 91.9%が認知しており、未利用者(78.7%)に比べて高い。
- フィッシングの被害経験者は 1.4%であり、そのうち 46.7%が金銭的被害を受けた。
- フィッシング詐欺の手口を知っている人のうち、フィッシング対策について普段気をつけていることが「ある」人は、全体の 46.3%。一方、普段気をつけていることが「ない」人も 40.8%と高い。
- フィッシング対策として「行っている」「知っている」「実行しようと思う」対策については、ともに「見知らぬアドレスからのメールは開かない」が一番多い。
- フィッシング対策のために使用しているツールとしては、セキュリティソフト(フィッシング対策機能付き)が一番多い。

まとめと今後

フィッシングに関するユーザの認知度は向上していることが確認できたものの、まだ手口を認知していない層は存在することがわかりました。また、フィッシングメールの受信経験者も増加しており、フィッシングメールが一般の消費者に届く形で広く出回り続けていると考えられます。このような状況の中、フィッシングの手口を知っている人々の中で、フィッシング対策のために気を付けていることがない層も依然として多く存在しているため、フィッシングについての継続的な情報提供や普及啓発を行っていくことがフィッシング被害の未然防止・最小化のためには不可欠です。

本調査結果は、ブランドを偽られて使用されることによってフィッシングの被害者となり得る事業者及びその防御技術を開発・提供するベンダ等にとって、フィッシング対策の高度化や顧客への啓発活動等の参考になるものと期待しています。

フィッシング対策協議会では、今回の調査結果から得られた情報を含め情報収集と情報発信に努め、より効果的にフィッシング対策を促進するための活動を検討・実施してまいります。

報告書

「フィッシングに関するユーザ意識調査報告書 2008」はフィッシング対策協議会のホームページ(<http://www.antiphishing.jp/>)にて7月30日より公開いたします。

お問合せ

本件に関するお問合せ先は次の通りです。

財団法人 日本情報処理開発協会 電子商取引推進センター内

フィッシング対策協議会事務局 山田、合原

TEL: 03-3436-7517, FAX: 03-3436-7570

e-mail: antiphishing-sec@ecom.jp

フィッシングとは

フィッシング (Phishing) とは、金融機関(銀行やクレジットカード会社)などを装った電子メールを送り、住所、氏名、銀行口座番号、クレジットカード番号などの個人情報を詐取する行為です。電子メールのリンクから偽サイトに誘導し、そこで個人情報を入力させる手口が一般的に使われています。

フィッシング対策協議会について

フィッシング対策の促進を目的に設立された任意団体であり、フィッシングに関する情報収集・提供、注意喚起等の活動を中心に行っています。金融業界、クレジットカード業界、ネットショッピング業界、対策ベンダなどの事業者から構成され、また、関係府省庁、関係機関がオブザーバとして参画しています。(<http://www.antiphishing.jp/>)

Anti-Phishing Working Group (APWG)について

Anti-Phishing Working Group (<http://www.antiphishing.org/>)は、顕著になりつつあるフィッシングやeメール・スプーフィングの問題に起因する個人情報の窃盗および詐欺行為の撲滅対策を中心課題として米国で活動する産業界連合団体です。(APWG のレポートより抜粋)

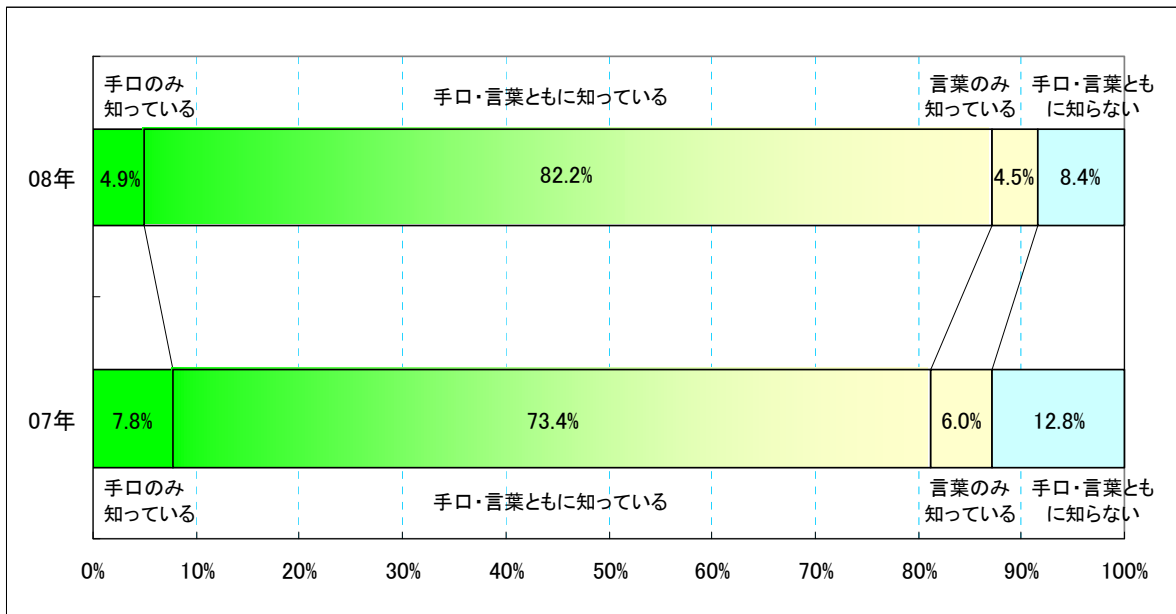
アンケート結果資料

1. 調査概要

- (1) 調査方法: Web アンケート
- (2) 調査対象: PC インターネット利用者
- (3) 調査期間: 2008年2月12日～2月15日
- (4) 調査セグメント: 性別、年代別に合計12個のセグメントにわけ、各セグメントのサンプル数はインターネット人口比率分布に準じて設定
- (5) 有効回答数: 1,083

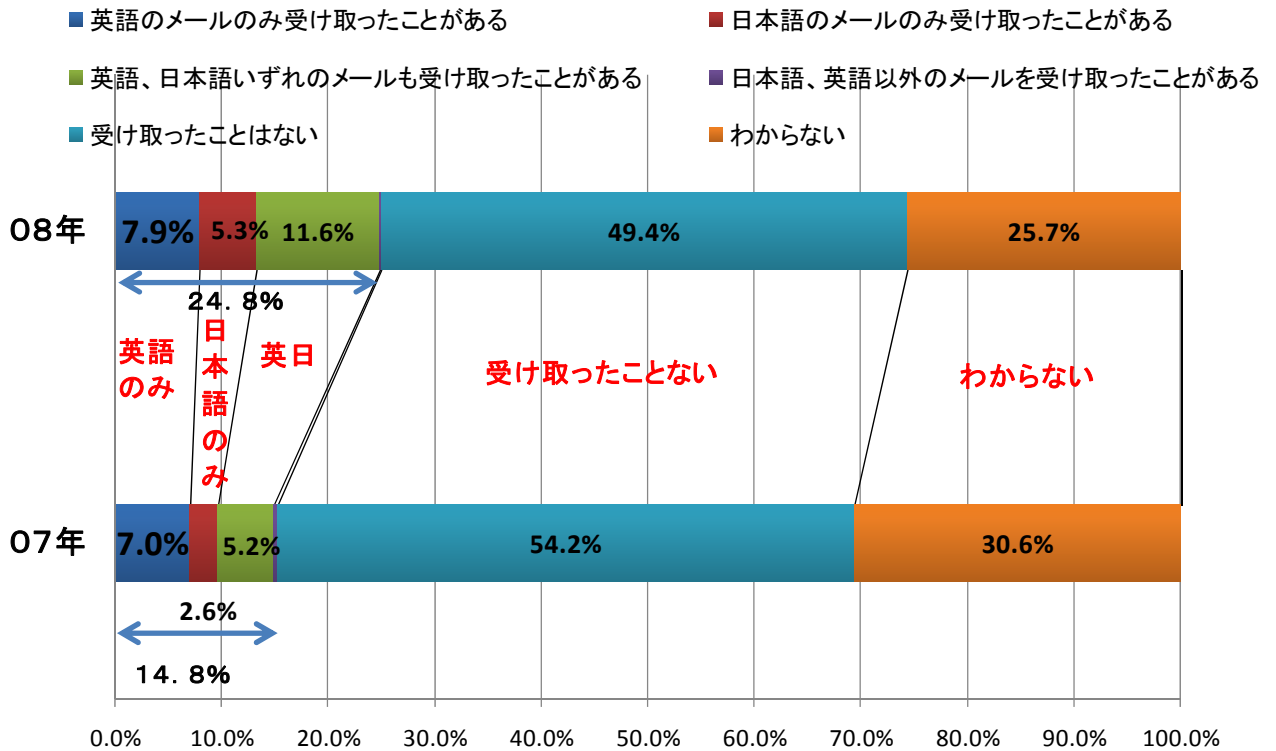
2. アンケート結果概要

(1) フィッシング詐欺の手口の認知度は87.1%、フィッシング詐欺という言葉を知っている人は、86.7%となりました。昨年に比べて、手口・言葉共に、認知度は向上しています。



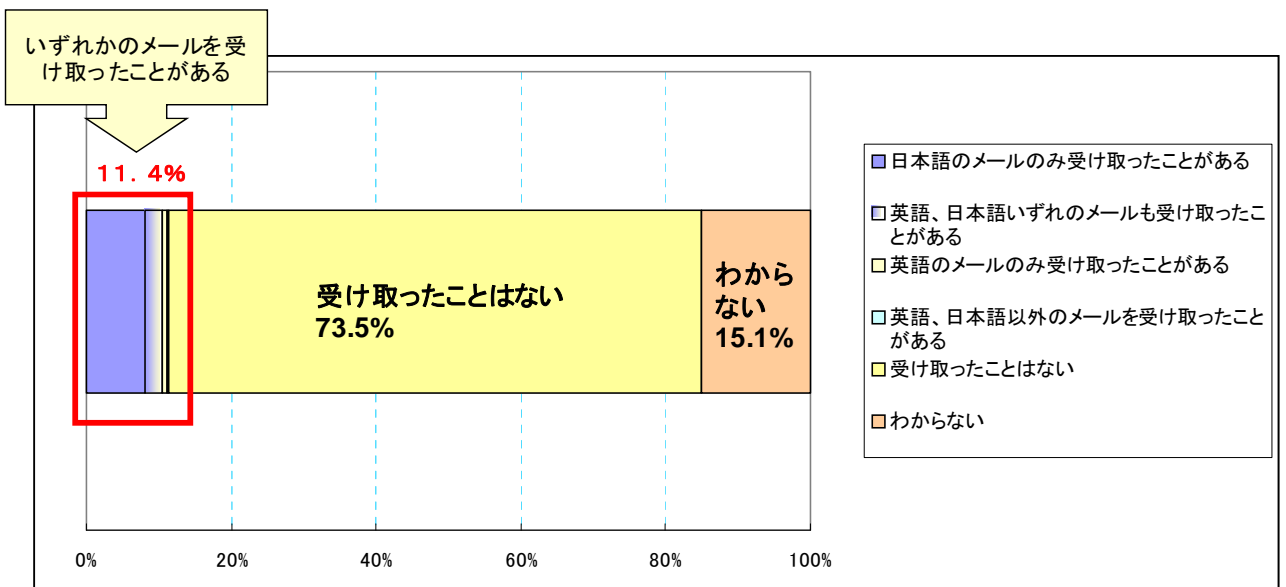
n = 1083 (2008年)、n = 500 (2007年)

(2)PCにてフィッシングメールを受信した経験があると回答した人は24.8%であり、昨年に比べ増加しています。



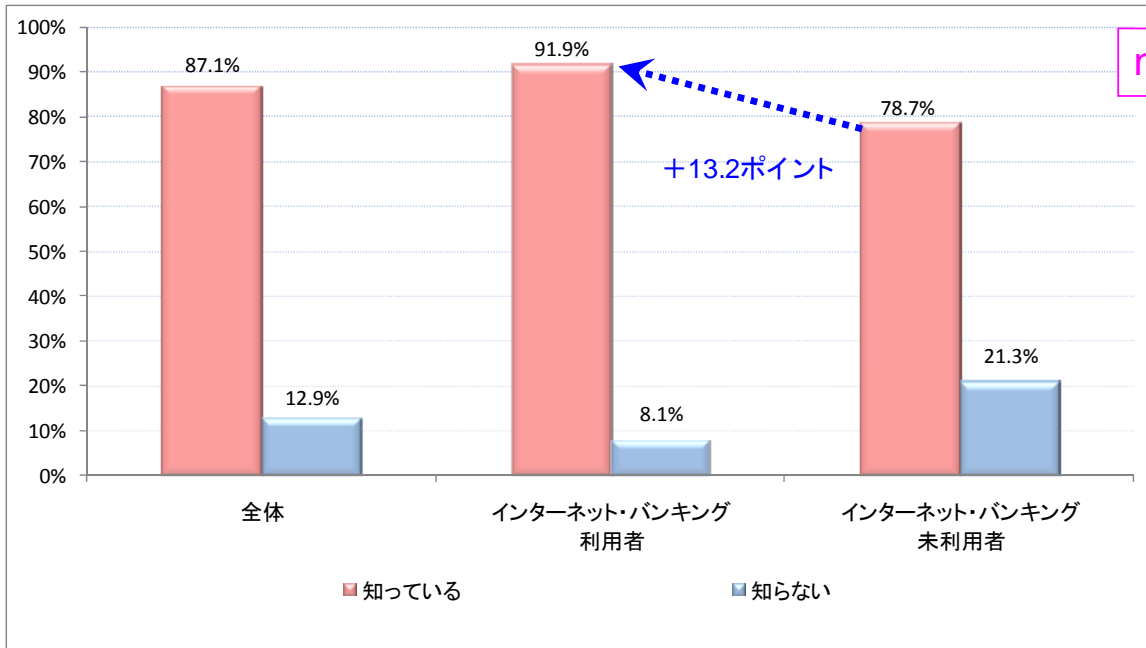
n = 1083(2008年)、n = 500(2007年)

(3)携帯電話・PHSにてフィッシングメールと思われるものを受け取ったことがありますか、という質問に対して11.4%が受け取ったことがあると回答しました。



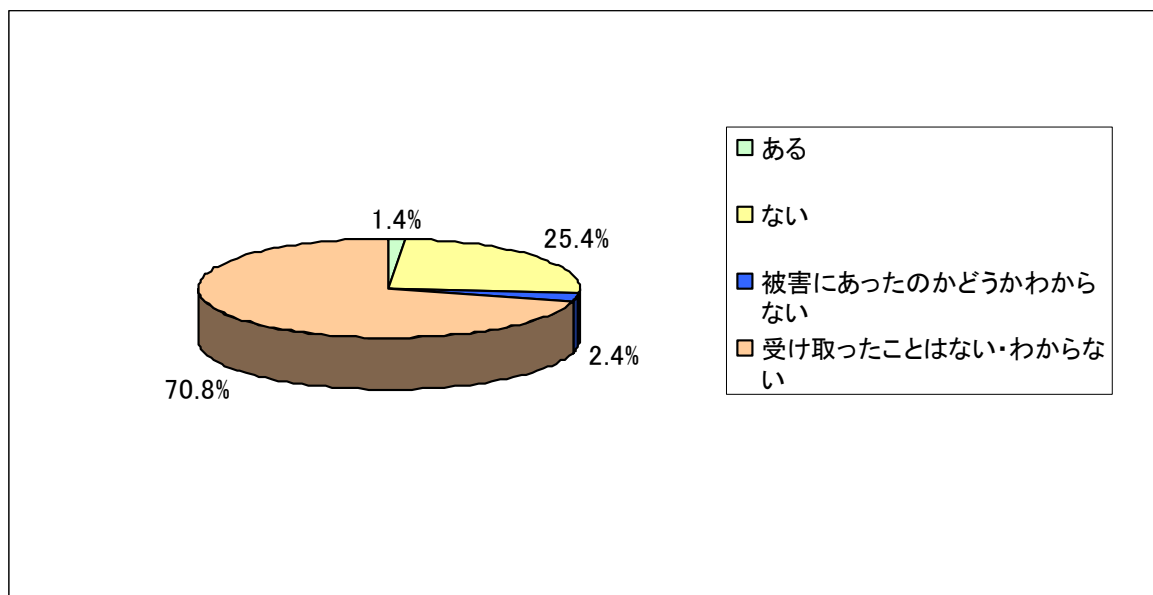
n = 1083(2008年)、n = 500(2007年)

(4)「フィッシング詐欺」の手口の認知度は「インターネットバンキング未利用者」に比べて、「インターネットバンキング利用者」の方が13.2ポイント高いことがわかりました。



n = 1083

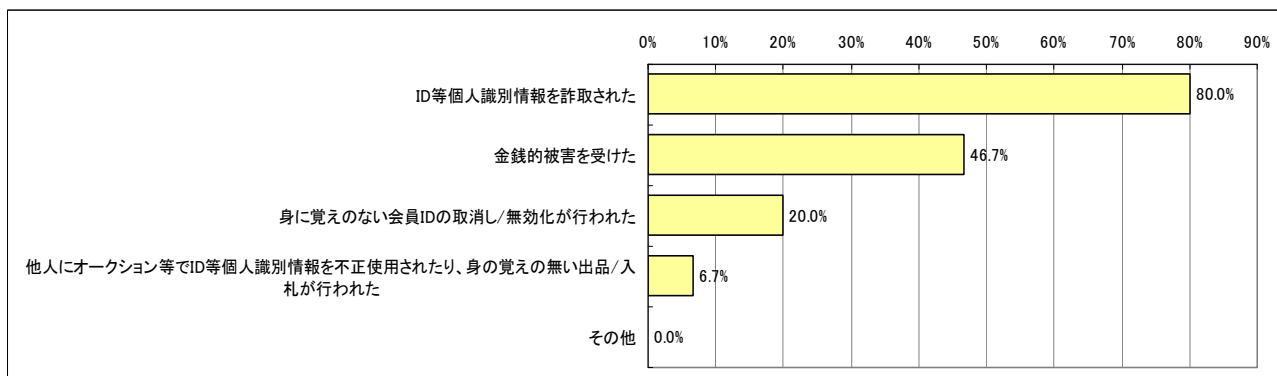
(5)フィッシングの被害(金銭的な被害でなくともログインID等を詐取されただけの場合も含む)にあった経験についての質問に対し、「ある」との回答が全体の1.4%でした。「ない」が25.4%で、「わからない」最も多く、70.8%でした。



n = 1083

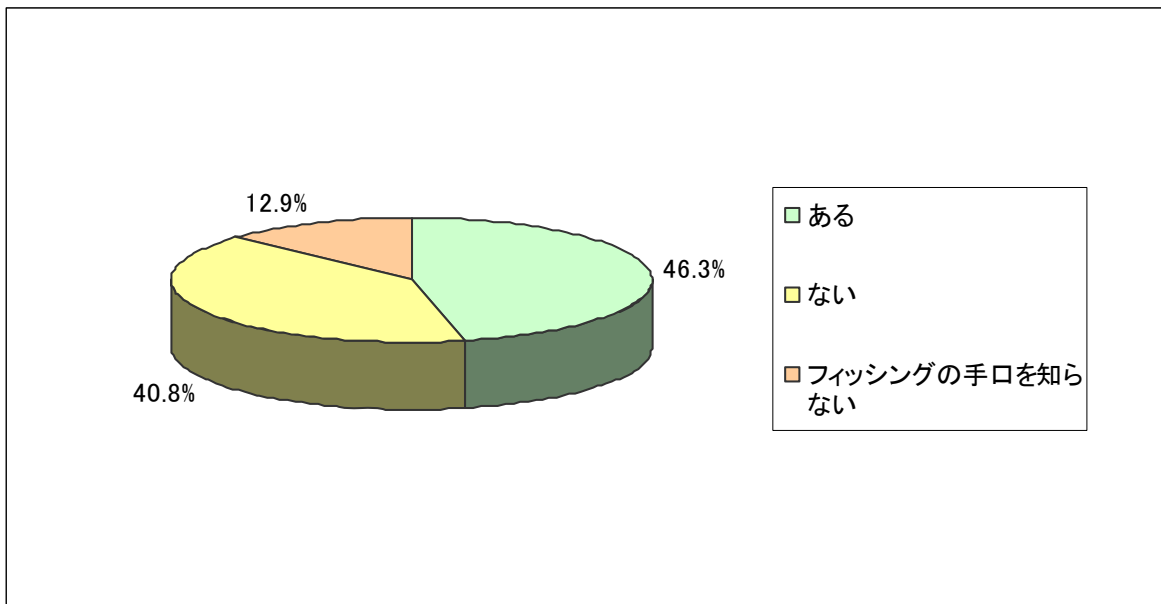
また、「フィッシングの被害に合ったことがある」と答えた人の被害の内容(複数回答)は、「ID等個人情報を詐取された」が一番多く80%を占め、「金銭的な被害を受けた」が47%と続きました。「身に覚えのない会員IDの取消し/無効化が行われた」との回答者は20%でした。

(複数回答)



n = 15

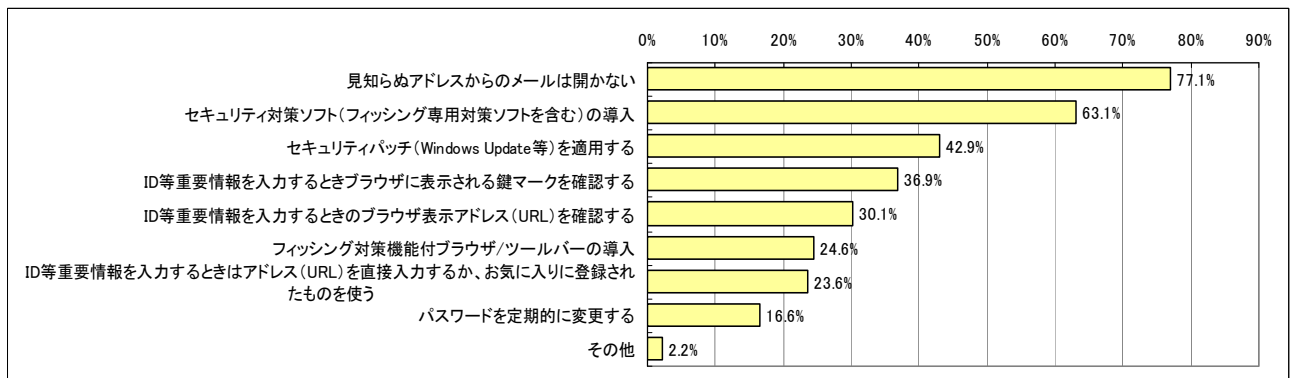
(6)フィッシング対策について普段気をつけていることが「ある」と回答した人は、全体のうち46.3%であり、気をつけていないとの回答者も40.8%とかなり高い比率でした。



n = 1083

(7)「フィッシングの手口を知っている」人の中で「対策として普段気をつけていることがある」と答えた人に、具体的にどのような対策を行っているかを質問した結果、「見知らぬアドレスからのメールは開かない」が最も多く、77.1%でした。ついで、「セキュリティ対策ソフト(フィッシング専用対策ソフトを含む)の導入」が63.1%と続きました。

(複数回答)



n = 1083

以上